



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	288,207	7.6	32,944	11.8	35,734	13.3	19,624	△1.0	18,471	△3.2	29,507	1.5
2021年3月期	267,749	1.1	29,470	10.6	31,529	14.7	19,824	8.3	19,088	4.4	29,073	112.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	164.38	—	7.0	6.7	12.4
2021年3月期	169.94	—	7.7	7.2	11.8

（参考）税引前利益 2022年3月期 30,079百万円（3.2%） 2021年3月期 29,150百万円（9.2%）

持分法による投資損益 2022年3月期 △80百万円 2021年3月期 △999百万円

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	469,981	277,862	271,914	57.9	2,419.58
2021年3月期	424,928	257,837	253,089	59.6	2,252.86

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,737	△39,929	△7,927	45,730
2021年3月期	40,002	△10,771	△18,852	62,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00	7,432	38.8	3.0
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	8,108	43.8	3.1
2023年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		34.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,500	13.5	17,300	16.2	16,600	12.6	11,200	96.3	99.66
通期	325,000	12.8	38,000	15.3	36,500	2.1	25,700	39.1	228.69

（参考）税引前利益 第2四半期(累計) 16,600百万円(48.7%) 通期 36,500百万円(21.3%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	116,200,694株	2021年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,819,858株	2021年3月期	3,859,293株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	112,368,155株	2021年3月期	112,327,368株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2022年3月期 244千株、2021年3月期 274千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2022年3月期 253千株、2021年3月期 286千株）。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	122,064	3.8	9,907	△1.9	16,469	1.8	24,289	125.5
2021年3月期	117,557	△3.2	10,096	△21.3	16,171	△9.1	10,769	△27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	216.16	—
2021年3月期	95.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	362,718	242,699	66.9	2,159.62
2021年3月期	342,539	230,709	67.4	2,053.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 242,699百万円 2021年3月期 230,709百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、以下の特別利益を計上しております。

- ①政策保有株式の売却により、投資有価証券売却益を7,250百万円計上（前年同期比5,960百万円増加）
 ②栗田エンジニアリング株式会社との合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を4,404百万円計上（前年同期比4,404百万円増加）
 ③旧本社（新宿）と大阪支社の不動産を売却したことにより、固定資産売却益を3,973百万円計上（前年同期比3,046百万円増加）

一方、前事業年度においては、超純水供給事業における一部顧客との契約解除に伴う清算益2,066百万円を特別利益に計上したものの、関係会社株式評価損5,131百万円を特別損失に計上しておりました。

これら影響により、当期純利益について、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(企業結合)	21
(1株当たり情報)	21
(連結損益計算書関係)	21
(重要な後発事象)	22
(追加情報)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当期における世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による行動制限や物流混乱の影響により回復の勢いが弱くなることもありましたが、各国の景気対策やワクチン接種の普及により経済活動が正常化に向かったことで持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、製造業の生産活動は、半導体不足など原材料の供給制約により一部に弱さがみられましたが、回復傾向が続き、設備投資も持ち直しの動きがみられました。

海外では、欧米および中国の景気は、緩やかな回復が続きましたが、アジアの一部は、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響により景気の回復に弱さがみられました。

このような中、当社グループは、顧客にとって長期的に必要なパートナーとなることを目指し、社会や顧客の課題に対する深い理解に基づき、節水やCO₂排出削減、廃棄物削減といった環境負荷低減、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案活動に注力するなど総合ソリューションやCSVビジネスの拡大に取り組みました。また、収益性の改善に向け、既存の高収益事業である超純水供給事業や精密洗浄事業では、顧客の生産能力拡大への対応や新規案件獲得の成果を上げ、水処理装置の設計、施工プロセスにおいては、不適合再発・未然防止モデルの活用により追加コストの発生抑制を図りました。

海外では、世界各地域における事業ポートフォリオや生産販売体制の見直しにより、高収益事業の拡大を進めるとともに、外部環境に左右されにくい事業体制の構築に取り組みました。また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において中東のクリタ・アクアケミーLtd.（水処理薬品事業）の株式51%分を取得し、その100%子会社2社も含めて連結子会社化したことに加え、カナダのキーテック・ウォーター・マネジメント（水処理薬品事業）を買収し、連結子会社化しました。これらの会社が保有する製造設備や独自の水処理薬品、現地での人脈・販売網と既存のクリタグループの商品・技術・サービスとのシナジー発揮に向けた取り組みを進め、中東およびカナダ地域における事業成長のスピードを加速させております。

以上の結果、受注高は315,240百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は288,207百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益につきましては、事業利益[※]は32,944百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は35,734百万円（前年同期比13.3%増）、税引前利益は30,079百万円（前年同期比3.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,471百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

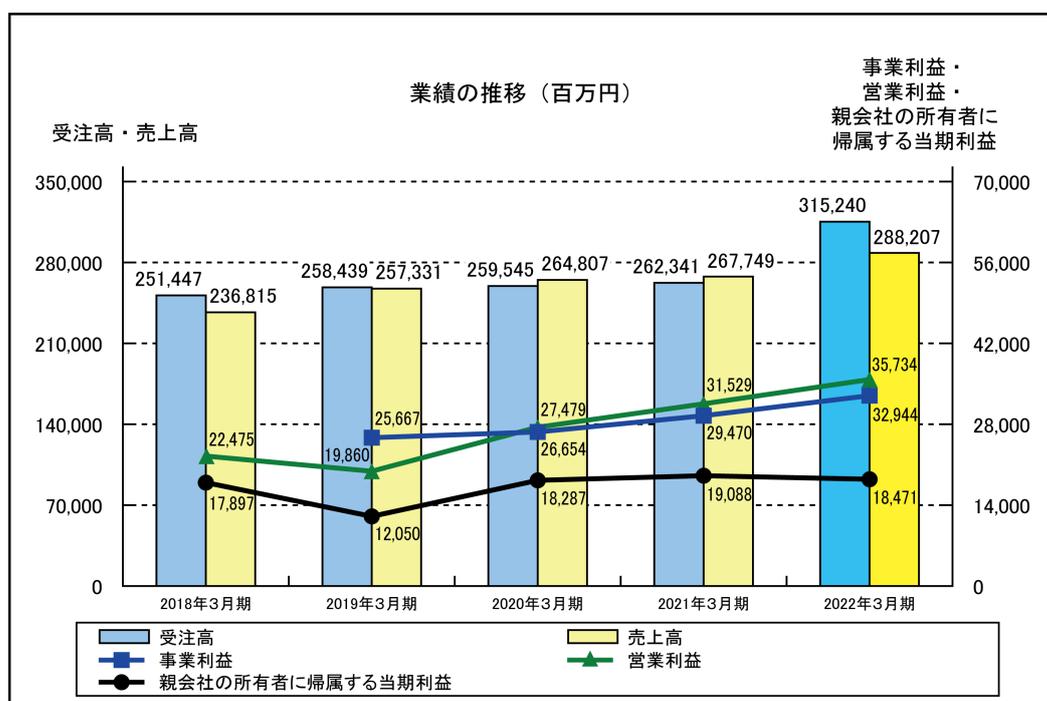
当連結会計年度においては、その他の収益6,119百万円、その他の費用3,329百万円を計上しております。

その他の収益には、主に、旧本社（新宿）と大阪支社の不動産を売却したことによる固定資産売却益4,079百万円が含まれております。一方、その他の費用には、固定資産の減損損失1,028百万円が含まれております。

固定資産の減損損失は、主に、当社の国内水処理装置事業の製造拠点再編に伴う山口事業所閉鎖や中国における水処理薬品の生産体制見直しによる栗田水処理新材料（江陰）有限公司（水処理薬品事業）の工場稼働停止決定に伴い発生したものであります。また、米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.（水処理装置事業）の非支配株主と締結した先渡契約に係る負債の事後測定により、金融費用5,496百万円を計上したことから、親会社の所有者に帰属する当期利益は減益となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



(注) 2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

2) セグメント別の状況

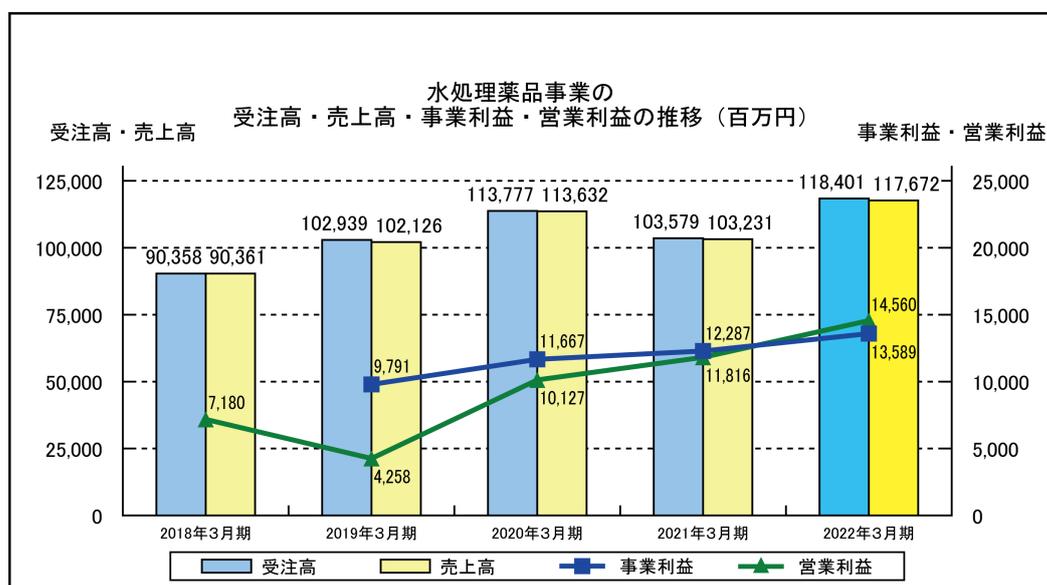
当社グループでは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

①水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、製造業の生産活動回復の動きを受け、顧客の工場稼働率が上昇し、増加しました。海外では、前年同期の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞に伴う需要減少の反動増に加え、第1四半期連結会計期間に買収した中東およびカナダの子会社の経営成績(12カ月分)を新規に連結したことや円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額の増加もあり、受注高・売上高は、ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は118,401百万円(前年同期比14.3%増)、売上高は117,672百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

利益につきましては、営業活動の通常状態への回復が進んだことに伴う経費の増加や原材料価格高騰の影響がありました。売上高が増加したことにより、事業利益は13,589百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は、海外子会社での為替差益(その他の収益)計上もあり、14,560百万円(前年同期比23.2%増)となりました。



(注) 2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

②水処理装置事業

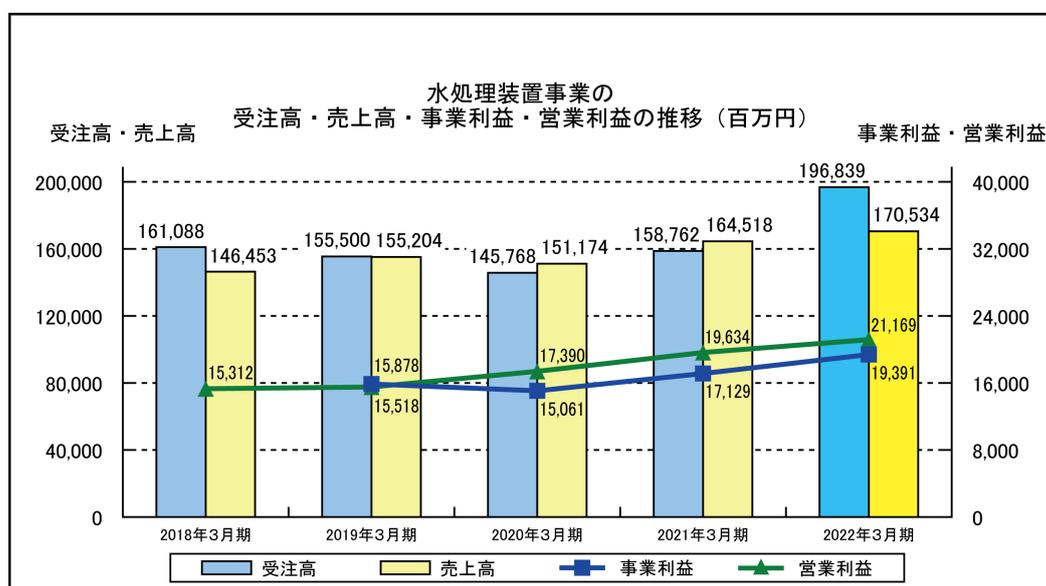
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、大型案件の受注計上により大幅に増加し、売上高も大型案件の工事進捗により増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の工場稼働率が堅調に推移したことを背景とした、増設および消耗品交換などの修繕案件により、増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高が大型案件の受注取消により大幅に減少し、売上高も大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高は、採算性を重視した営業活動により減少しましたが、売上高は、顧客の工場稼働率の回復を背景に需要が伸長し、増加しました。電力分野向け水処理装置は、大型案件の受注の減少と受注残からの売上計上の一巡により、受注高・売上高ともに減少しました。土壌浄化の受注高は増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。

海外では、東アジアの電子産業向けの水処理装置の大型案件の受注・売上計上があったことに加え、精密洗浄の需要が伸長したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、前連結会計年度に開始した契約案件に加え新規稼働した案件の売上貢献により増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は196,839百万円（前年同期比24.0%増）、売上高は170,534百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益につきましては、主に、原価低減など収益性改善に努めた結果、事業利益は19,391百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業利益は前年同期にその他の収益に計上した超純水供給事業における一部顧客との契約の解除に伴う清算益2,066百万円がなくなったことにより21,169百万円（前年同期比7.8%増）となりました。



(注) 2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産合計 469,981百万円(前連結会計年度末比45,053百万円増加)

流動資産は178,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出や法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が16,498百万円減少したものの、増収影響により営業債権及びその他の債権が11,147百万円増加したことに加え、その他の流動資産、棚卸資産がそれぞれ3,784百万円、3,221百万円増加したためであります。

非流動資産は291,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ43,140百万円増加しました。有形固定資産の増加(43,431百万円)は、主に当社が2022年4月に東京都昭島市で新たな研究開発拠点Kurita Innovation Hub(クリタイノベーションハブ)を開設したことや超純水供給事業(水処理装置事業)に係る設備の新規取得によるものであります。のれんの増加(7,396百万円)は、海外子会社で計上しているのれんの円換算額が円安により増加したことに加えて、第1四半期連結会計期間より中東のクリタ・アクアケミーLtd.(水処理薬品事業)の株式51%分を取得し、その100%子会社2社も含めて連結子会社化したこと、およびカナダのキーテック・ウォーター・マネジメント(水処理薬品事業)を買収し、連結子会社化したことによるものであります。その他の金融資産の減少(10,552百万円)および繰延税金資産の増加(2,872百万円)は、主に政策保有株式の一部を売却したためであります。

2) 負債合計 192,119百万円(前連結会計年度末比25,029百万円増加)

流動負債は113,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,975百万円増加しました。これは主にその他の金融負債、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金がそれぞれ19,613百万円、11,461百万円、7,735百万円増加したためであります。その他の金融負債は、米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.(水処理装置事業)の非支配株主と締結した先渡契約に係る負債を事後測定したことに加え、非流動負債から振り替えた結果、増加しました。

非流動負債は78,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,946百万円減少しました。これは主に前述した先渡契約に係る負債を流動負債へ振り替えたことで、その他の金融負債が11,946百万円減少したためであります。

3) 資本合計 277,862百万円(前連結会計年度末比20,025百万円増加)

主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより利益剰余金が15,935百万円、円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の計上などによりその他の資本の構成要素が3,661百万円それぞれ増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は45,730百万円（前連結会計年度末比16,497百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は28,737百万円（前年同期比11,265百万円減少）となりました。これは主に税引前利益30,079百万円、減価償却費及び償却費23,412百万円などで資金が増加したものの、法人所得税の支払額13,308百万円、営業債権及びその他の債権の増減額6,713百万円などで資金が減少したためであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は39,929百万円（前年同期比29,158百万円増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入で9,197百万円、有形固定資産の売却による収入で8,743百万円の資金を得た一方で、有形固定資産の取得による支出55,096百万円などで資金を使用したためであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は7,927百万円（前年同期比10,925百万円減少）となりました。これは主に短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額で7,577百万円の資金を得た一方で、配当金の支払額8,797百万円、リース負債の返済による支出5,005百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を想定しております。なお、当連結会計年度末において、取引金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.9	66.0	62.5	59.6	57.9
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	117.3	88.3	72.3	125.4	108.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	42.6	39.6	148.1	130.3	207.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.6	115.9	126.3	187.8	123.9

親会社所有者帰属持分比率・・・親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率・・・株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値を使用しております。

(4) 今後の見通し

1) 生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染者の増減を繰り返すものの経済活動を停止することはなく正常化が進み、成長の持続が見込まれます。一方、資源価格の高騰や半導体不足は長引くことが見込まれます。また、日本経済は、基本的に世界経済と連動し、経済活動を維持して緩やかな回復が続くことが見込まれます。個人消費の持ち直し、原材料・部品不足の解消等により企業の設備投資が増加し輸出の穏やかな増加が見込まれます。一方、2021年度に発生した自動車関連での大幅減産のように半導体を中心とした世界的な供給制約が一部製造業における生産活動の抑制要因になることも見込まれます。当社の連結業績見通しはこれらを前提としております。

しかしながら、新型コロナウイルス変異株等の感染拡大による経済活動の再停滞、中国の不動産大手企業のデフォルトを起点とする中国景気の悪化、米国のインフレ加速、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱等による世界経済の減速懸念もあります。その場合、顧客工場の稼働率低下や設備投資の延期、当社グループの事業活動の遅延などの発生等も想定されます。このように当社が見込んだ前提から乖離した場合は、当社の業績にも影響が及び、業績見通しの修正を余儀なくされる可能性があります。

2023年3月期第2四半期（累計）および通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	翌第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		翌連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
売上高	153,500	13.5	325,000	12.8
事業利益	17,300	16.2	38,000	15.3
営業利益	16,600	12.6	36,500	2.1
税引前利益	16,600	48.7	36,500	21.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,200	96.3	25,700	39.1

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2) セグメント別の見通し

①水処理薬品事業

世界経済の成長に伴うオーガニック成長と原材料価格の高騰を販売価格に転嫁する取り組みにより受注高・売上高が増加する見通しであります。国内では、装置・メンテナンスと融合した市場別の体制により、ITやセンシングを活用しながら、社会との共通価値の創造に寄与するソリューションモデルの展開に注力し、海外では収益性の高い商品・取引への切替を推進し、収益性の向上を図ります。

②水処理装置事業

メンテナンス需要の拡大と超純水供給事業の伸長等により受注高・売上高が増加する見通しであります。顧客接点、生産プロセスでのデジタルトランスフォーメーションの推進、ソリューションモデルの展開に注力し、収益性の向上を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。内部留保資金の用途につきましては、投資の規律を守りながら成長が見込める有望事業に優先的に活用してまいります。余剰資金があると判断した場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当期末の配当金は、1株につき36円（前期比2円増）を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金36円（前期比4円増）を含め、1株につき72円（前期比6円増）を予定しております。次期の配当金は中間配当金1株につき39円、期末配当金1株につき39円の計78円を予定しております。

上記の配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表について、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2020年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,228	45,730
営業債権及びその他の債権	97,745	108,892
その他の金融資産	2,817	3,075
棚卸資産	9,911	13,132
その他の流動資産	3,780	7,564
流動資産合計	176,482	178,396
非流動資産		
有形固定資産	117,603	161,034
使用権資産	19,405	19,042
のれん	55,596	62,992
無形資産	17,320	18,092
持分法で会計処理されている投資	1,578	1,191
その他の金融資産	33,563	23,011
繰延税金資産	3,199	6,071
その他の非流動資産	177	150
非流動資産合計	248,445	291,585
資産合計	424,928	469,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	46,506	57,967
社債及び借入金	445	8,180
リース負債	4,373	4,683
その他の金融負債	—	19,613
未払法人所得税等	8,135	8,663
引当金	1,847	1,529
その他の流動負債	13,644	13,289
流動負債合計	74,952	113,927
非流動負債		
社債及び借入金	31,207	30,953
リース負債	15,327	14,862
その他の金融負債	13,703	1,757
退職給付に係る負債	18,027	18,144
引当金	1,160	2,335
繰延税金負債	2,368	2,646
その他の非流動負債	10,343	7,491
非流動負債合計	92,137	78,191
負債合計	167,090	192,119
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△2,212	△3,076
自己株式	△10,787	△10,694
その他の資本の構成要素	8,500	12,161
利益剰余金	244,138	260,073
親会社の所有者に帰属する持分合計	253,089	271,914
非支配持分	4,748	5,948
資本合計	257,837	277,862
負債及び資本合計	424,928	469,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	267,749	288,207
売上原価	173,073	183,928
売上総利益	94,676	104,278
販売費及び一般管理費	65,206	71,334
その他の収益	5,929	6,119
その他の費用	3,870	3,329
営業利益	31,529	35,734
金融収益	545	601
金融費用	1,923	6,176
持分法による投資損益(△は損失)	△999	△80
税引前利益	29,150	30,079
法人所得税費用	9,326	10,454
当期利益	19,824	19,624
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,088	18,471
非支配持分	735	1,153
当期利益	19,824	19,624
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	169.94	164.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	19,824	19,624
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	5,202	520
確定給付制度の再測定	△234	417
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,968	938
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,851	8,692
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△594	131
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	24	121
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,280	8,944
税引後その他の包括利益	9,249	9,883
当期包括利益	29,073	29,507
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,021	27,501
非支配持分	1,052	2,005
当期包括利益	29,073	29,507

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	13,450	8,212	△10,893	△9,033	503	8,747
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,560	△594	5,202
当期包括利益合計	—	—	—	4,560	△594	5,202
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	9	111	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	△991	—	4	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△10,578	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△888
その他	—	1,135	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△10,424	106	4	—	△888
2021年3月31日時点の残高	13,450	△2,212	△10,787	△4,469	△91	13,060

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2020年4月1日残高	—	216	231,456	242,442	1,666	244,108
当期利益	—	—	19,088	19,088	735	19,824
その他の包括利益	△235	8,932	—	8,932	316	9,249
当期包括利益合計	△235	8,932	19,088	28,021	1,052	29,073
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△7,076	△7,076	△1,013	△8,090
株式に基づく報酬取引	—	—	—	120	△9	111
子会社に対する所有者持分の変動額	—	4	—	△986	△208	△1,194
企業結合による変動	—	—	—	—	3,260	3,260
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△10,578	—	△10,578
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	235	△653	653	—	—	—
その他	—	—	16	1,152	—	1,152
所有者との取引額合計	235	△648	△6,406	△17,373	2,029	△15,344
2021年3月31日時点の残高	—	8,500	244,138	253,089	4,748	257,837

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	13,450	△2,212	△10,787	△4,469	△91	13,060
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,962	131	520
当期包括利益合計	—	—	—	7,962	131	520
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	57	98	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	△1,115	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△4,954
その他	—	193	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△864	93	—	—	△4,954
2022年3月31日時点の残高	13,450	△3,076	△10,694	3,493	40	8,627

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2021年4月1日残高	—	8,500	244,138	253,089	4,748	257,837
当期利益	—	—	18,471	18,471	1,153	19,624
その他の包括利益	415	9,030	—	9,030	852	9,883
当期包括利益合計	415	9,030	18,471	27,501	2,005	29,507
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
配当金	—	—	△7,865	△7,865	△943	△8,809
株式に基づく報酬取引	—	—	—	155	23	179
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	△1,115	△268	△1,384
企業結合による変動	—	—	—	—	357	357
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△415	△5,369	5,369	—	—	—
その他	—	—	△41	152	26	179
所有者との取引額合計	△415	△5,369	△2,536	△8,677	△805	△9,483
2022年3月31日時点の残高	—	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,150	30,079
減価償却費及び償却費	20,739	23,412
持分法による投資損益(△は益)	999	80
固定資産売却損益(△は益)	△1,333	△4,073
棚卸資産の増減額(△は増加)	254	△1,918
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	746	△6,713
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,904	1,459
その他	△3,410	△828
(小計)	44,242	41,497
利息の受取額	153	177
配当金の受取額	360	601
利息の支払額	△213	△232
法人所得税の支払額	△4,541	△13,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,002	28,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,856	△2,348
定期預金の払戻による収入	1,588	2,175
有形固定資産の取得による支出	△14,055	△55,096
有形固定資産の売却による収入	8,401	8,743
無形資産の取得による支出	△1,909	△2,038
投資有価証券の売却による収入	2,533	9,197
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△4,599	△2,401
その他	△874	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,771	△39,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△35,001	7,577
社債の発行による収入	29,882	—
長期借入金の返済による支出	△645	△485
リース負債の返済による支出	△5,033	△5,005
配当金の支払額	△8,083	△8,797
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,440
その他	29	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,852	△7,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,634	2,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,013	△16,497
現金及び現金同等物の期首残高	50,215	62,228
現金及び現金同等物の期末残高	62,228	45,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	103,231	164,518	267,749	—	267,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	2,306	2,760	△2,760	—
計	103,684	166,825	270,509	△2,760	267,749
セグメント利益	11,816	19,634	31,451	78	31,529
金融収益					545
金融費用					1,923
持分法による投資損益（△は損失）					△999
税引前利益					29,150

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
セグメント資産	123,476	233,530	357,006	67,921	424,928
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,986	15,752	20,739	—	20,739
減損損失	—	1,419	1,419	—	1,419
持分法で会計処理されている投資	1,448	110	1,558	19	1,578
資本的支出	8,719	25,848	34,568	—	34,568

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. 資本的支出には、使用権資産の増加額を含んでおります。

5. 資本的支出には、買収により取得した資産の増加額は含めておりません。

6. 減損損失のうち主なものは、のれんの減損損失1,304百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	117,672	170,534	288,207	—	288,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	518	561	1,080	△1,080	—
計	118,191	171,095	289,287	△1,080	288,207
セグメント利益	14,560	21,169	35,729	4	35,734
金融収益					601
金融費用					6,176
持分法による投資損益（△は損失）					△80
税引前利益					30,079

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
セグメント資産	148,267	274,119	422,386	47,595	469,981
その他の項目					
減価償却費及び償却費	5,935	17,477	23,412	—	23,412
減損損失	380	647	1,028	—	1,028
持分法で会計処理されている投資	988	163	1,152	39	1,191
資本的支出	11,454	57,016	68,471	—	68,471

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 4. 資本的支出には、使用権資産の増加額を含んでおります。
 5. 資本的支出には、買収により取得した資産の増加額は含めておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

①非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	119,495	159,264
アジア	17,939	19,450
北南米	55,693	61,740
EMEA	16,975	20,855
合計	210,104	261,311

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産を含んでおりません。

なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。また、地域区分「その他の地域」を「北アメリカ」と統合し、「北南米」として開示するよう変更しました。前連結会計年度の数値については、旧地域区分からの組替えを行っております。

②売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
日本	161,371	159,365
アジア	48,535	58,032
北南米	39,160	46,351
EMEA	18,681	24,457
合計	267,749	288,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。また、地域区分「その他の地域」を「北アメリカ」と統合し、「北南米」として開示するよう変更しました。前連結会計年度の数値については、旧地域区分からの組替えを行っております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(企業結合)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 栗田工業株式会社

事業の内容 水処理薬品・水処理装置の製造・販売、水処理装置のメンテナンス、超純水供給、土壌・地下水浄化

(ii) 消滅会社

企業の名称 栗田エンジニアリング株式会社 (以下、「栗田エンジニアリング」という)

事業の内容 各種プラントの洗浄・メンテナンス、洗浄・排水処理関連の薬品および装置・機器の製造・販売、仮設機材レンタル

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、栗田エンジニアリングは解散しております。

④結合後企業の名称

栗田工業株式会社

⑤結合を行った主な理由

栗田エンジニアリングは、1959年に当社の化学洗浄部門を分離して設立され、プラント洗浄エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、国内大型プラント向けの化学洗浄を中心に事業を展開しております。同社および当社の主要市場である電力、鉄鋼、石油精製・石油化学等の社会・産業インフラ市場においては、気候変動問題への取り組みによる脱炭素化をはじめ、環境負荷低減ニーズや生産性向上ニーズが高まっております。

今回の合併により、同社の持つ強固な技術基盤や顧客基盤に当社の財務資本や人的資本といった経営資源を機動的に投入することで、これらのニーズを的確に捉え、最適なソリューションを提供することが可能となります。これからの社会・産業インフラ市場において社会的な要請と顧客ニーズに迅速に応える体制を構築し、プラント洗浄事業の業容の拡大と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,088	18,471
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益	19,088	18,471
期中平均普通株式数(株)	112,327,368	112,368,155

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 253千株、前連結会計年度 286千株)。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において主に土地および建物売却に伴う固定資産売却益4,079百万円をその他の収益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

(1) 当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、2022年3月22日に不動産売買契約を締結し、2022年3月22日に譲渡が完了いたしました。

①譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

②譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
賃貸等不動産 土地：1,414.89㎡ (東京都新宿区西新宿3丁目4-7)	(※1)	(※1)	2,894百万円	賃貸等不動産

※1 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

③譲渡先の概要

譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

④譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月28日
(2) 契約締結日	2022年3月22日
(3) 物件引渡日	2022年3月22日

⑤当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2022年3月期第4四半期において、固定資産売却益2,894百万円をその他の収益として計上いたしました。

(2) 当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、2021年12月16日に不動産売買契約を締結し、2022年3月31日に譲渡が完了いたしました。

①譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

②譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
大阪支社 土地：703.52㎡のうち共有持分2分の1 建物：3,068.41㎡(延床面積) (大阪府大阪市中央区北浜2丁目2-22)	(※1)	(※1)	1,079百万円	支社

※1 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

③譲渡先の概要

譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

④譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月29日
(2) 契約締結日	2021年12月16日
(3) 物件引渡日	2022年3月31日

⑤当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2022年3月期第4四半期において、固定資産売却益1,079百万円をその他の収益として計上いたしました。